

# 巻頭 G8サミットへの対抗企画を準備し、派兵恒久法・憲法改悪に立ち向かおう

国富建治

第一六九通常国会は、「衆参ねじれ現象」の中でますます機能マヒ状況を深めている。福田内閣は、「道路特定財源」や日銀総裁人事をめぐって政策を遂行する能力そのものを喪失している現実を日々露呈している。言うまでもなくこうした状態は、安倍前首相の突然の辞任によってもたらされた自民党の危機を乗り切るために登場した福田内閣そのものの「緊急避難」的品格のあらわれである。

昨年一〇月末―一月初に行われた自民・民主（福田・小沢）の党首会談は、七月の参院選で到来した「衆参ねじれ」現象を「大連立」によって解消することによってしか、支配層にとって必要な政治の枠組みを獲得することができないことを示すものだった。何よりも差し迫った課題である米戦略に沿った海外派兵の恒久化と、「集団的自衛権」行使の発動のためには「九条改憲」が必要なのであり、そのためには衆参両院の安定した「三分の二」多数派の形成が不可欠となるからである。しかし、当然にもその「多数派」形成の主導権をめぐる自民・民主の対立的思惑が働くことよって、この「大連立」は、次の衆院選にまで当面先送りされることになった。こうして、お互いに相手の出方をうかがうような、何とも不透明きわまる先の読めない政局が続いている。世論調査ではこうした現実には有権者のフラストレーションが募っており、福田内閣の支持率は三〇%を割る寸前にまで落ち込んでいる。

その中で、守屋・軍産疑獄、沖縄の米兵による少女への性暴力や、最新鋭イージス艦「あたご」が漁船を沈めた事件など、まさにグローバルな日米同盟の深化を象徴するような「軍」の論理が社会を覆いつくす事件が勃発した。私たちは、この局面において北海道・洞爺湖畔で行われる七月G8サミットに向けて、基地・軍隊・戦争に対する民衆的な対抗アクションを準備しながら、派兵恒久法や改憲に向けた動きに立ち向かっていく必要がある。

二月一〇日、ミュンヘン安全保障会議に出席した高村外相は「日本は『平和協力国家』として国際社会において積極的な役割を果たしていく」と述べ、自衛隊の恒久派兵法についても「必要な法制度の検討を進めていきたい」と強調した。二月一三日には国防族の中心である山崎拓を座長とする自民党「国際協力の一般法に関する合同部会」の第一回会合も行われ、山崎は派兵恒久法に関して「国会の会期中に成案を得て、国会で審議を行うところまで進めたい」と語った。民主党もまた「派兵恒久法」の制定については、小沢一郎代表の「世界」論文に示されるように積極的推進の立場である。

また改憲問題に関しては、中曽根康弘・元首相を会長とする「新憲法制定議員同盟」が三月四日の総会で、新たな役員として顧問に民主党の鳩山由紀夫幹事長、国民新党の亀井静香代表代行、副会長に民主党の前原誠司前代表を迎え入れたことが注目される。この総会では「超党派で最大公約数を求めながら国家像を決めていく大事業」と中曽根が述べ、当面する活動方針としては「衆参両院の憲法調査会始動へ働きかけをさらに強める 民主・公明の両党議員を中心に会員の拡大を進める」「九条の会」に対抗する地方の拠点づくりを進める、としている。愛知和男・同議員同盟幹事長は活動方針説明の中で「われわれと正反対の勢力、『九条の会』と称する勢力が、全国に細かく組織作りができておりまして、それに対抗していくにはよほどこちらも地方に拠点を作っていかなければなりません」と危機感をあらわにして国民運動作りを訴えた。

福田政権の危機が深まる中で、こうした派兵国家・改憲派の潮流が着実に体制を立て直し、民主党をも巻き込みながら「大連立」・政界再編の基盤を準備している。こうした動きに立ち向かっていく運動を腰を据えて準備していくことこそ、第二期を迎える反安保実の課題である。